

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ミューチュアル

コード番号 2773 URL <http://www.mutual.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉野 尊文

TEL 06-6315-8613

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,426	△12.3	△10	—	43	△64.8	10	△83.7
22年3月期第3四半期	6,186	8.6	95	6.8	122	54.6	61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.35	—
22年3月期第3四半期	8.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,077	6,814	60.1	897.19
22年3月期	10,754	6,943	63.2	903.65

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,660百万円 22年3月期 6,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,596	0.7	160	△2.5	222	4.5	116	△2.9	15.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	7,920,320株	22年3月期	8,320,320株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	496,540株	22年3月期	805,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	7,463,987株	22年3月期3Q	7,634,168株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 表示方法の変更 .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年来、緩やかな回復を続けておりましたが、海外経済の減速及び円高の進展を背景とした輸出の停滞等の要因により、秋以降は足踏み状態となっております。また、企業収益は改善しつつあり、設備投資においても回復基調にあるものの、先行き不透明感は払拭できておりません。

このような状況下、当社グループでは、極めて厳しい環境が続いており、当第3四半期連結会計期間末までの受注状況についても予想程度の回復が見られず、依然として伸び悩んでおります。要因として主要ユーザーの設備投資計画延期等が特徴的な事象として挙げられ、結果として当第3四半期連結累計期間の業績としては、前年同期比減収減益となりました。しかしながら、当連結会計期末から来年度以降に向けては、ようやく持ち直しの動きも見え始めたところであります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,426百万円(前年同期比12.3%減)となりました。比較的金額の大きい一連ラインが937百万円(同1,479百万円減)と低調であった影響によるものであります。また、利益面でも、利益率の低い一連ラインの売上減少に加えて利益率の高い製剤機等の単体機及び定期保守契約等による改造・調整・修理の売上が伸びたため、売上総利益率は21.7%と前年同期比1.2ポイント改善したものの、売上高の大幅減少により、売上総利益は1,176百万円(同7.2%減)となりました。さらに販売費及び一般管理費では、人件費を中心とした経費圧縮に努めておりますが、主として連結子会社の増加に伴い、営業損失10百万円(前年同期は95百万円の利益)となった他、経常利益43百万円(同64.8%減)、四半期純利益も10百万円(同83.7%減)となりました。

報告セグメントに基づく各事業別の概況は以下のとおりであります。

#### ①産業用機械事業

当第3四半期連結累計期間の産業用機械事業は、売上全体では、5,012百万円となりました。このうち製剤機が売上高642百万円(前年同期比126.5%増)、改造・調整・修理業務が1,128百万円(同52.2%増)、包装機が860百万円(同16.3%増)、充填機が639百万円(同6.2%増)と好調に推移いたしました。一連ラインが937百万円(同61.2%減)、検査装置が257百万円(同47.6%減)、部品が545百万円(同16.5%減)減少したことにより、全体としては前年同期比918百万円(同15.5%)の減少となりました。

#### ②工業用ダイヤモンド事業

当第3四半期連結累計期間における工業用ダイヤモンド事業は、上半期までのエコカー減税等による自動車販売の回復を受け、売上高は313百万円(前年同期比66.3%増)となりました。主な内訳は、人造ダイヤモンド191百万円(同52.0%増)、原石84百万円(同107.3%増)、パウダー33百万円(同65.3%増)等となっております。

#### ③その他

その他は、主に坐薬用包装資材の販売で売上高99百万円(前年同期比49.9%増)となっております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比323百万円増加し、11,077百万円となりました。これは、償還及び有価証券への振替による投資有価証券の減少429百万円等により固定資産が406百万円減少したものの、たな卸資産の増加846百万円等により流動資産が730百万円増加したことによるものであります。また、負債につきましては、流動負債が380百万円、固定負債が72百万円増加したことにより、合計では452百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金及び支払手形が273百万円、前受金が108百万円増加、新規連結子会社の影響により長期借入金が76百万円増加したこと等によるものであります。純資産合計額は、主として配当の実施112百万円により、6,814百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比262百万円減少し、2,079百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

営業活動の結果、使用した資金は、474百万円(前年同期は316百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が50百万円であったことに加え、前渡金が388百万円減少、買掛金及び支払手形が185百万円増加したこと等により増加したものの、たな卸資産が760百万円増加、受取手形及び買掛金が284百万円増加したこと等により減少したものであります。

投資活動の結果、獲得した資金は、346百万円(前年同期比29.3%減)となりました。これは、短期貸付金の増加266百万円等により減少したものの、投資有価証券の償還による収入280百万円、有価証券の償還による収入200百万円等により増加したものであります。

財務活動の結果、使用した資金は、134百万円(同51.6%減)となりました。これは、主として配当金の支払額113百万円及び自己株式の買付44百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速や円高を背景とした輸出の停滞などの要因から、引続き予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、現下の極めて厳しい受注環境に基づき、業績予想の見直しを行い、平成22年5月17日に公表いたしました平成23年3月期通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

《特有の会計処理》

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は978千円増加し、経常利益は978千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,015千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、15,643千円であります。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は、683千円であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,158,346	2,525,429
受取手形及び売掛金	3,270,318	2,954,162
有価証券	347,989	291,629
商品及び製品	52,742	59,432
仕掛品	1,481,341	640,736
原材料	64,474	51,533
前渡金	300,533	689,069
繰延税金資産	142,235	165,557
その他	403,071	111,945
貸倒引当金	△2,081	△1,031
流動資産合計	8,218,971	7,488,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,423	331,081
土地	476,274	380,723
その他（純額）	51,729	51,398
有形固定資産合計	861,427	763,203
無形固定資産		
のれん	43,360	—
その他	19,701	18,967
無形固定資産合計	63,062	18,967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,152,980	1,582,373
長期貸付金	21,274	45,222
繰延税金資産	239,574	258,669
長期預金	100,000	201,500
その他	421,705	396,676
貸倒引当金	△1,047	△1,058
投資その他の資産合計	1,934,487	2,483,384
固定資産合計	2,858,977	3,265,556
資産合計	11,077,949	10,754,020

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,572	1,921,492
短期借入金	135,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	19,920	—
未払法人税等	2,452	21,737
前受金	671,677	563,558
賞与引当金	56,834	93,346
その他	177,574	220,484
流動負債合計	3,258,031	2,877,619
固定負債		
長期借入金	76,760	—
退職給付引当金	293,403	318,122
役員退職慰労引当金	64,503	60,923
長期未払金	536,567	536,567
負ののれん	10,719	17,151
その他	23,040	—
固定負債合計	1,004,994	932,765
負債合計	4,263,026	3,810,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	695,975	695,975
利益剰余金	5,459,549	5,800,588
自己株式	△285,069	△479,853
株主資本合計	6,540,154	6,686,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,876	116,407
繰延ヘッジ損益	△2,912	△10,711
為替換算調整勘定	△599	△933
評価・換算差額等合計	120,364	104,762
少数株主持分	154,403	152,464
純資産合計	6,814,922	6,943,636
負債純資産合計	11,077,949	10,754,020

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,186,007	5,426,267
売上原価	4,917,727	4,249,504
売上総利益	1,268,279	1,176,763
販売費及び一般管理費	1,172,548	1,186,944
営業利益又は営業損失(△)	95,730	△10,181
営業外収益		
受取利息	27,745	22,868
受取配当金	20,792	21,283
負ののれん償却額	6,431	6,431
為替差益	1,631	2,430
その他	4,437	5,437
営業外収益合計	61,038	58,451
営業外費用		
支払利息	684	929
投資有価証券評価損	32,802	3,700
その他	752	510
営業外費用合計	34,239	5,139
経常利益	122,529	43,130
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,434	13,925
その他	615	254
特別利益合計	5,049	14,180
特別損失		
固定資産除却損	2,883	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,036
会員権評価損	3,250	—
特別損失合計	6,133	7,053
税金等調整前四半期純利益	121,446	50,256
法人税、住民税及び事業税	17,188	8,241
法人税等調整額	40,717	25,344
法人税等合計	57,905	33,586
少数株主損益調整前四半期純利益	—	16,670
少数株主利益	1,690	6,566
四半期純利益	61,849	10,104

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	121,446	50,256
減価償却費	37,456	33,252
のれん償却額	—	2,282
負ののれん償却額	△6,431	△6,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△615	388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,713	△38,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,333	△26,278
受取利息及び受取配当金	△48,538	△44,151
支払利息	684	929
売上債権の増減額 (△は増加)	738,823	△284,731
未収入金の増減額 (△は増加)	110,917	—
前受金の増減額 (△は減少)	406,743	71,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220,744	△760,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△817,741	185,011
前渡金の増減額 (△は増加)	△234,100	388,535
その他	86,643	△71,294
小計	545,983	△500,006
利息及び配当金の受取額	46,791	42,910
利息の支払額	△684	△953
法人税等の支払額	△276,072	△16,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,017	△474,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△181,800	△81,800
定期預金の払戻による収入	589,900	289,900
有価証券の償還による収入	102,315	200,000
有形固定資産の取得による支出	△111,289	△11,849
投資有価証券の取得による支出	△47,375	△40,475
投資有価証券の償還による収入	100,000	280,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△266,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27,243
その他	38,789	△49,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,539	346,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	8,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△80,607
自己株式の取得による支出	△82,014	△44,042
配当金の支払額	△192,145	△113,840
少数株主への配当金の支払額	△2,850	△3,350
その他	9	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,500	△134,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,056	△262,434
現金及び現金同等物の期首残高	679,894	2,341,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,207,950	2,079,095

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	産業用機械事業 (千円)	工業用ダイヤモンド事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,930,685	188,736	66,585	6,186,007	—	6,186,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,930,685	188,736	66,585	6,186,007	—	6,186,007
営業利益	510,188	10,930	12,038	533,157	(437,426)	95,730

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によるものであります。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用機械事業	製剤機、充填機、包装機、検査装置等
工業用ダイヤモンド事業	人造ダイヤモンド、原石、パウダー等
その他事業	坐薬用包装資材等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	3,199	112,680	2,214	118,095
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,186,007
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	0.1	1.8	0.0	1.9

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ、プエルトリコ
- (2) アジア……………香港、中国、韓国、台湾、中近東・ASEAN諸国
- (3) 欧州……………EU諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各営業部署において取り扱っている製商品・サービスについて、営業本部を設置して国内外の関連会社も含めた営業戦略を策定、統括しております

したがって、当社は、営業部署を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用機械事業」及び「工業用ダイヤモンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、医薬品業界、化粧品業界、食品業界等への包装関連設備を中心とした産業用機械等の改良・製造・販売を行っております。「工業用ダイヤモンド事業」は、自動車業界、半導体業界等へ工業用ダイヤモンドの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用機械 事業	工業用ダ イヤモン ド事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高（千円）	5,012,528	313,918	5,326,446	99,820	5,426,267	—	5,426,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高（千円）	—	—	—	—	—	—	—
計	5,012,528	313,918	5,326,446	99,820	5,426,267	—	5,426,267
セグメント利益	347,654	38,517	386,172	26,044	412,216	△422,397	△10,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、坐薬用包装資材等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△422,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間において、新規連結子会社の取得に伴い、のれんを45,642千円計上しております。

#### 4. 地域に関する情報

売上高（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	—	132,780	313	133,094
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,426,267
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	—	2.4	0.0	2.5

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米……………米国、カナダ、プエルトリコ

(2) アジア……………香港、中国、韓国、台湾、中近東・ASEAN諸国

(3) 欧 州……………EU諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。